

サンプル

# 特定企業調査報告書

(パナソニック株式会社 サマリー)

株式会社AIRI

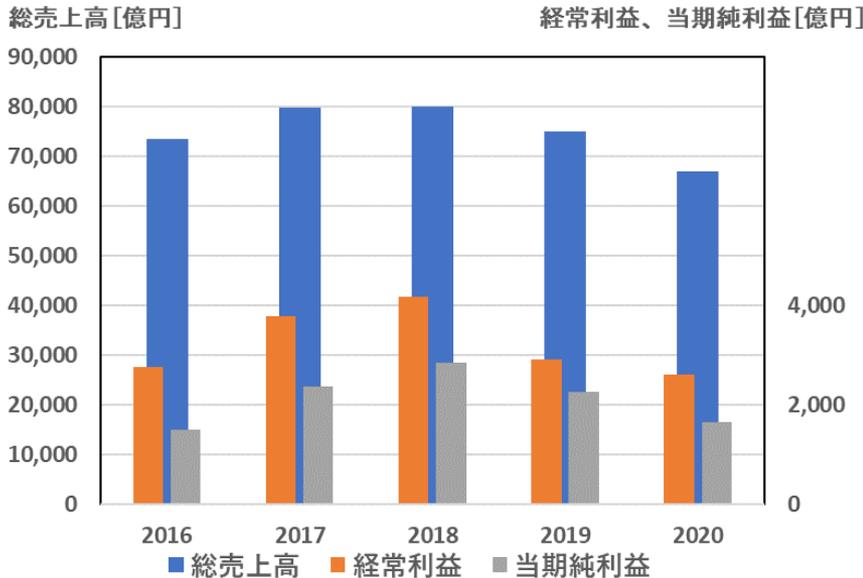
# 1. 会社概要

## ■概要

本社所在地	大阪府門真市大字門真1006番地
設立年月日	1918年3月
年間売上高	66,988億円(2021年3月)
従業員数	243,540名(2021年3月現在)

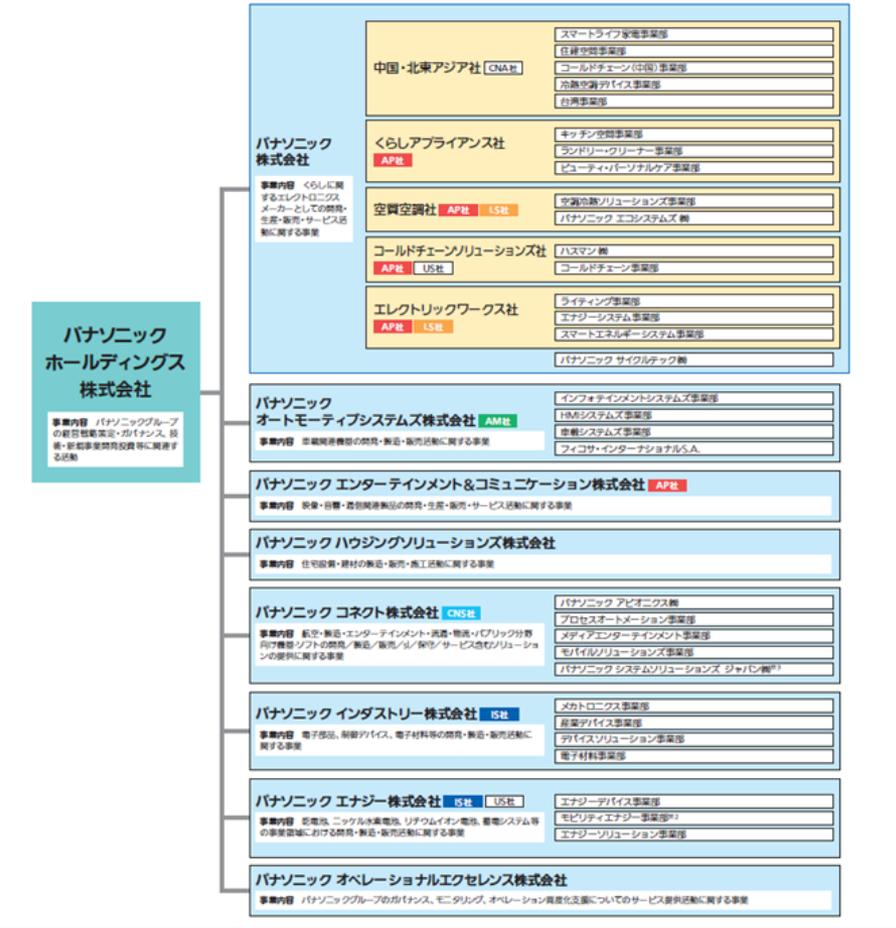
## ■業績推移

2020年の売上高は減少しましたが、経常利益は構造改革による固定費削減効果で減少幅が抑えられています。



# 2. 事業概要

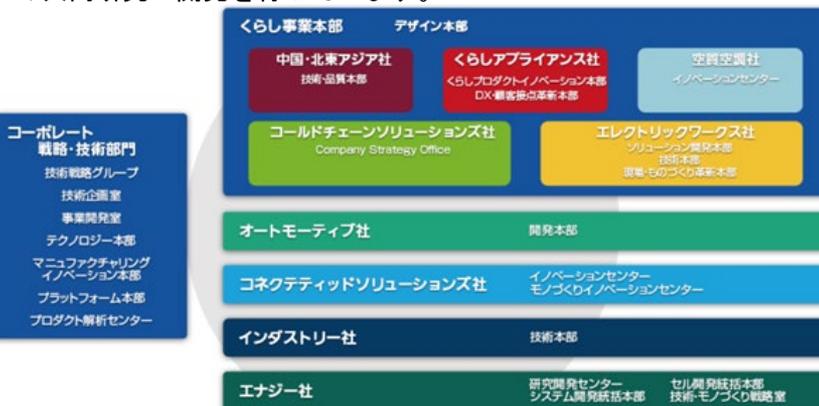
- 同社グループは、同社及び連結子会社522社を中心に構成されています。
- 総合エレクトロニクスメーカーとして、関連する事業分野について開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。
- 2022年4月より持株会社制に移行し、グループは下表に示す体制になりました。持株会社はグループ全社視点での成長戦略を推進し、分社化された各事業会社は自主責任経営を進めることになりました。



### 3. 研究開発情報

#### ■ 研究開発体制

国内外18か所の研究開発拠点のうち、表の3ヶ所は近年設立されたオープンイノベーション開発拠点で、人工知能の領域で大学等との共同研究・開発を行っています。



#### ■ 研究開発費内訳 (2020年度、億円)

セグメント	研究開発費
オートモーティブ	1,141
アプライアンス	1,070
コネクティッドソリューションズ	708
インダストリアルソリューションズ	694
ライフソリューションズ	550

### 4. 知財情報

#### ■ 知財体制

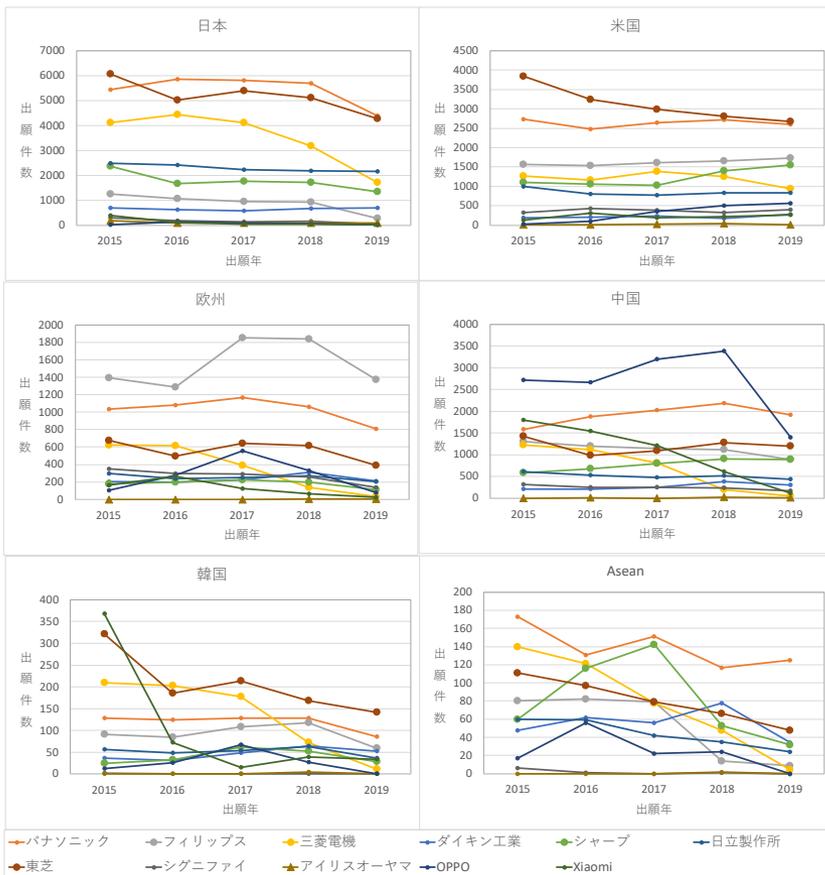
同社グループは、パナソニックIPマネジメント(株)が社内の知的財産活働



### 5. 各国・地域への特許出願動向

#### ■ 国・地域別の特許出願動向は下記のとおりです。

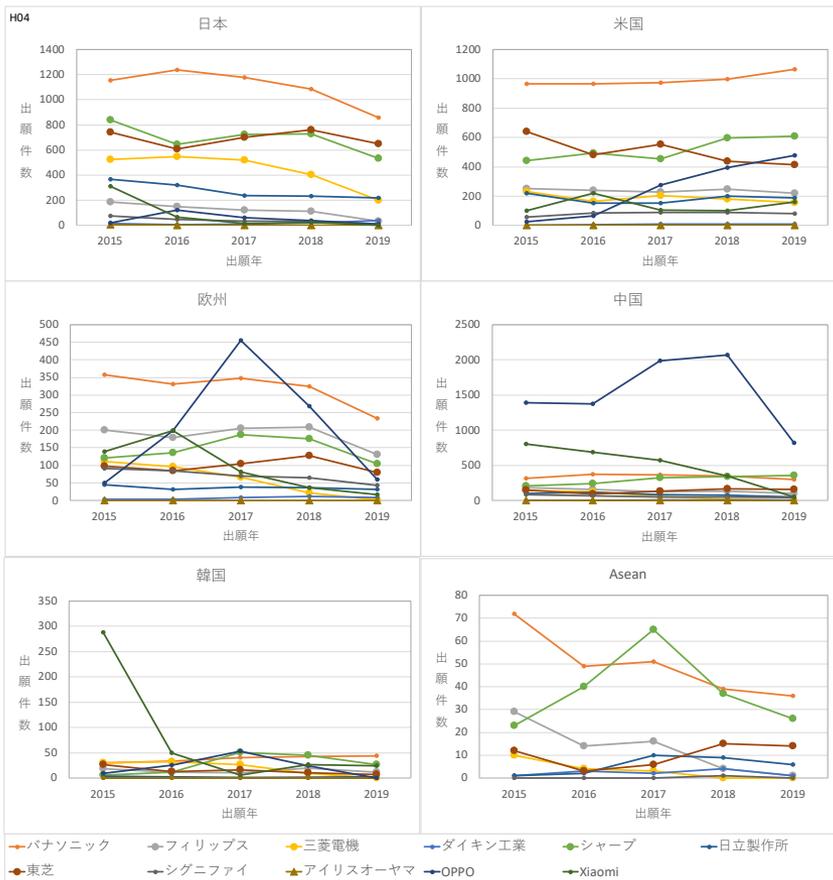
日本国内へ最多の出願を行っています。国内出願の約半数を米国へ出願しています。また、中国へも国内出願の約4割を出願し、競合企業の中でも中国スマホメーカーOppoに次いで多数の出願をしています。



## 6. 注目技術と関連特許

### ■ 電気通信技術 (IPC H04)の国・地域別の特許出願動向は下記のとおりです。

日本国内、米国、欧州、Aseanへ一部の年を除いて最多の出願を行っています。H04のうち、画像通信(H04N)、無線通信ネットワーク(H04W)の技術分野が多数の出願を占めています。



### ■ 注目記事

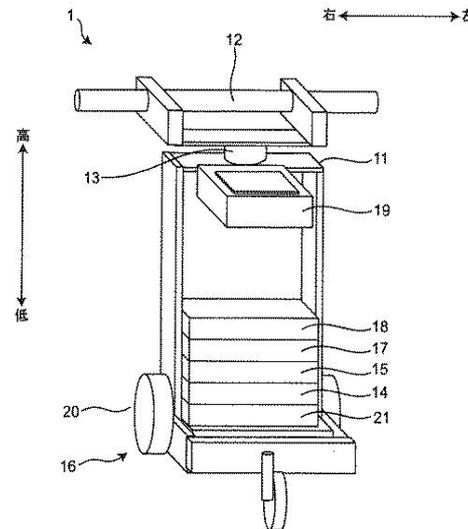
タイトル	書誌	記事概要
パナ、介護・福祉施設向け提供 高齢者の歩行訓練ロボ開発	2021/4/28 FujiSankei Business	同社は、高齢者向けの歩行トレーニングロボットを開発し、サービス提供を始めた。 ロボットは人工知能(AI)を搭載しており、ハンドルにかかる力や車輪の回転情報から歩行能力を算出する。個人に合わせて運動負荷や距離を設定することができる。押して歩くだけで通常の歩行より運動強度を約50%高められる。

### ■ 注目記事の関連特許

出願番号	公開番号	FI	技術単位
特願 2019-005498 (2019/1/16)	特開 2019-205817 (2019/12/5)	A61H1/02 R	3E
発明の名称		出願人	
歩行訓練ロボット		パナソニック IP マネジメント株式会社	

【課題】 ユーザの身体能力を向上させる訓練を行う。

【解決手段】 本開示の歩行訓練ロボットは、ユーザの身体能力を向上させる歩行訓練ロボットであって、本体部(11)と、前記本体部に設けられ、前記ユーザが把持可能なハンドル部(12)と、前記ハンドル部にかかるハンドル荷重を検知する検知部(13)と、前記検知部で検知された前記ハンドル荷重に基づいて、前記ユーザの歩行運動に対して当該歩行訓練ロボットが与える負荷を決定する歩行支援部(15)と、回転体(20)を有し、前記歩行支援部で決定された当該歩行訓練ロボットの前記負荷に基づいて、前記回転体を制御して当該歩行訓練ロボットを移動させる移動装置(16)と、前記検知部で検知された前記ハンドル荷重に基づいて、前記ユーザの足上げ姿勢を推定する姿勢推定部(17)と、前記足上げ姿勢に基づいて、前記ユーザに足上げ運動を行わせる訓練シナリオを補正する訓練シナリオ生成部(18)と、前記訓練シナリオに基づく前記ユーザへの指示を提示する提示部(19)と、を備える。



【審査記録】 出願審査請求書 2021/08/20

【キーワード】 ハンドル荷重、歩行負荷、訓練シナリオ、指示

# 7. 業界相関図

パナソニックを取り巻く業界（家電、情報通信分野）に関する相関図は以下のとおりです。

